

令和6年度 決算のポイント

～見える化・わかる化～

総務部財政課



Overview ～ 予算規模 ～

1



220.5億円
増加

※前年度からの繰越明許費
145,007千円含む



補
正
予
算

12回に及ぶ補正予算

総額 219.1億円



Overview ～ 決算規模（千円単位） ～

普通会計ベース

歳入 46,277,785
 一) 歳出 46,205,035
 形式収支 72,750

【予算執行率】

歳入 97.6%
 歳出 97.5%



形式収支 72,750
 一) 翌年度へ繰越すべき財源 2,325
 実質収支 70,425



前年度の実質収支339,568を
 差し引いた単年度収支では
 ▲269,143の赤字決算

	令和6年度	令和5年度	増減額
形式収支	72,750千円	350,862千円	△278,112千円
実質収支	70,425千円	339,568千円	△269,143千円
単年度収支	△269,143千円	△625,039千円	355,896千円
実質単年度収支	△1,229,646千円	△133,976千円	△1,095,670千円

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

Overview ～ 形式収支(一般会計) ～

3

歳出

461.1億円

ふるさと納税の活用額
約39億円
(返戻経費除く)

歳入

457.8億円

差引 3.3億円不足

ポイント！



3.3億円の収支不足が生じたため、
財政調整基金を4億円取り崩して
収支のリバランスを図った。一方で
備荒資金組合に5億円の積立てを行った
ことを踏まえれば実態は黒字決算。

財政調整基金を
4.0億円取崩し

Overview ～ 市の貯金 ～

4

R6貯金
の取崩し

財政調整基金

4 億円



【令和 6 年度末残高】

財政調整基金 16.7 億円

減債基金 10.9 億円

備荒資金組合
超過納付金 19.0 億円

合計 46.6 億円

Overview ~ 歳入決算（千円単位）

~

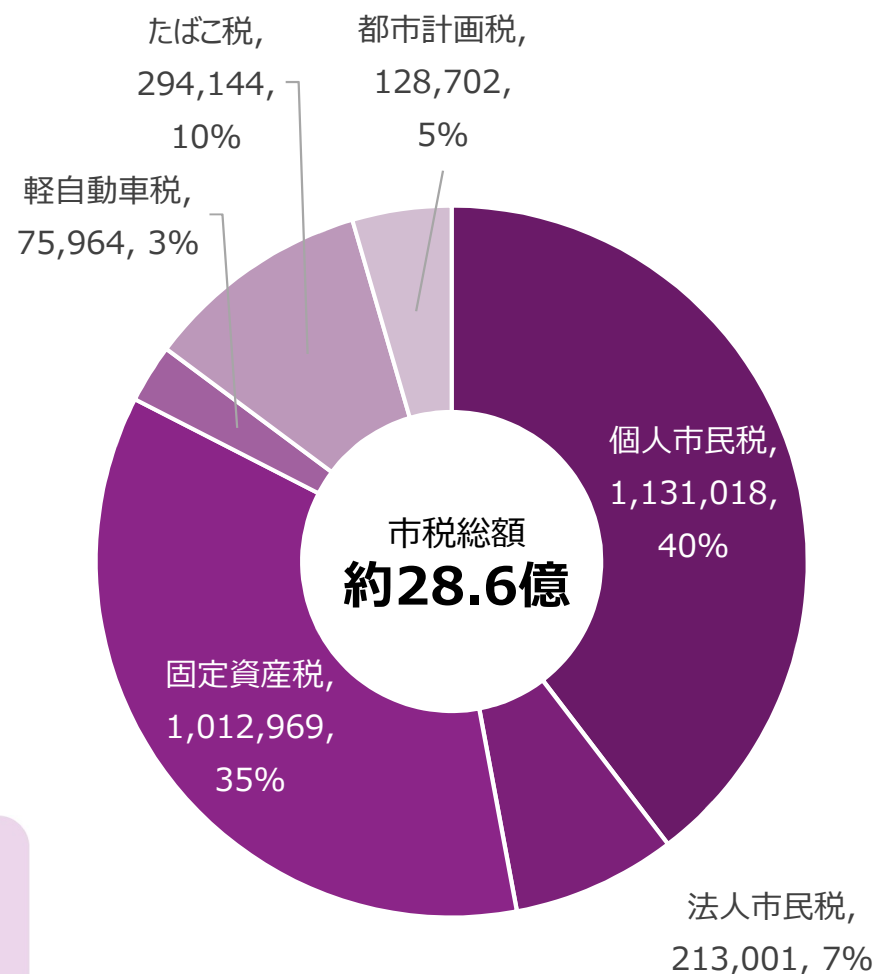
款	R6決算額	R5決算額	差引
市税	2,855,798	2,924,799	△ 69,001
地方譲与税等	1,053,366	930,860	122,506
地方交付税	6,708,029	6,525,719	182,310
分担金及び負担金	163,398	129,006	34,392
使用料及び手数料	381,255	389,218	△ 7,963
国庫支出金	2,339,769	2,830,946	△ 491,177
道支出金	1,154,162	1,135,437	18,725
財産収入	75,556	71,571	3,985
寄附金	14,703,053	12,558,871	2,144,182
繰入金	13,780,292	10,278,339	3,501,953
繰越金	350,862	974,321	△ 623,459
諸収入	461,895	433,497	28,398
市債	2,157,300	4,619,300	△ 2,462,000
歳入合計	46,184,735	43,801,884	2,382,851

Overview ～ 市税 ～

〈市税〉

(千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
個人市民税	1,131,018	1,204,281	△ 73,263
法人市民税	213,001	197,683	15,318
固定資産税	1,012,969	1,012,903	66
軽自動車税	75,964	75,016	948
たばこ税	294,144	303,585	△ 9,441
都市計画税	128,702	131,331	△ 2,629
合計	2,855,798	2,924,799	△ 69,001



前年度対比 約**6,900**万円減 (△2.4%)
 ➡ R6 : 国の定額減税の影響による減

Overview ～ 地方交付税 ～

普通交付税



R 6	5,694,239千円
R 5	5,509,855千円
増減額	184,384千円

▶ 令和6年度では、国税収入の上振れ等により、普通交付税の再算定が行われた。(167,217千円)

- ①臨時経済対策費の創設に伴う増額 43,992千円
- ②臨時財政対策債償還基金費の創設に伴う増額 44,590千円
- ③給与改定費の創設に基づく増額 72,837千円
- ④調整額の復活 5,798千円

特別交付税

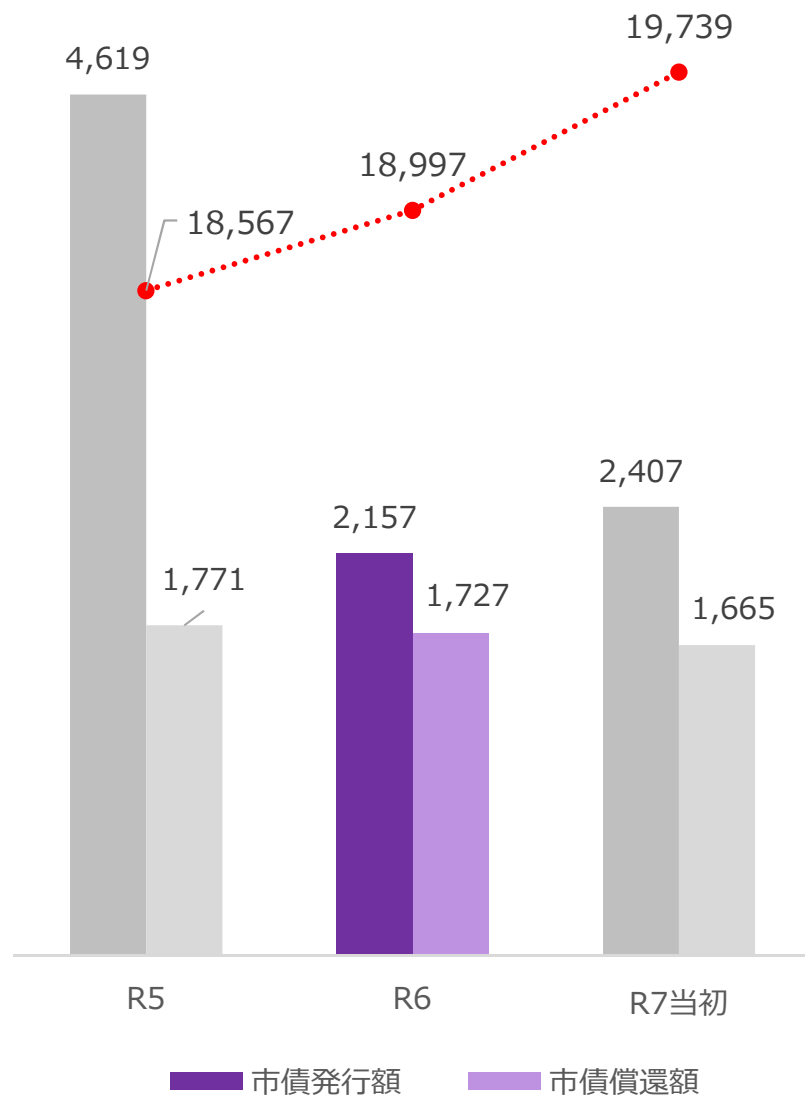


R 6	1,013,790千円
R 5	1,015,864千円
増減額	△2,074千円

- ▶ 能登半島地震に係る災害関連経費の影響に伴い、交付額が減少。
- ▶ H30年度以降、ふるさと納税に係る寄附金収入が多額であることにより平均的な不交付団体を上回る財政力を有するに至った市町村については、特別交付税の算定上、考慮することとされたが令和6年度においては本市はこれに該当しなかった。

Overview ～ 市債 ～

8



市債発行額

約**21.57**億円

→ R5対比 24.62億円減

元金償還額

約**17.27**億円



R6末残高

約**189.9**億円

→ 市民 1 人あたり 約86万円

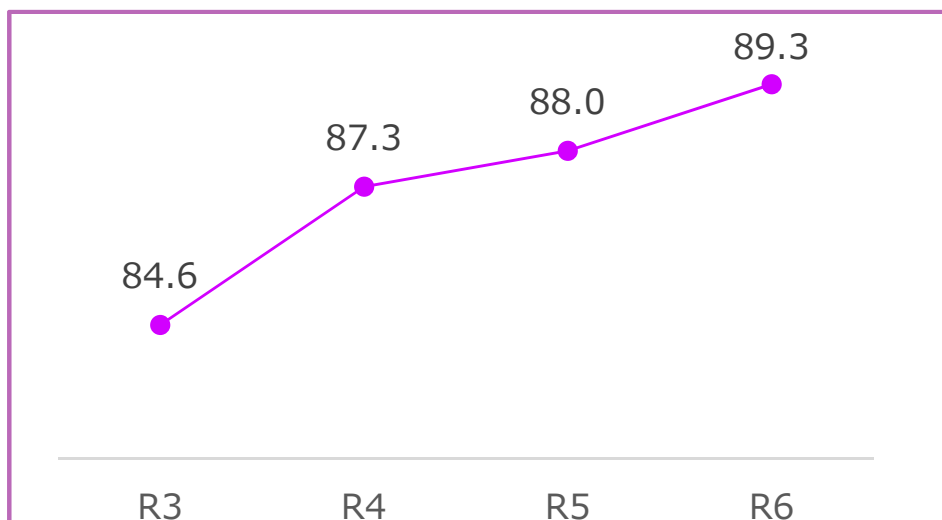
Overview ～ 歳出決算（千円単位）～

款	R6決算額	R5決算額	差引
議会費	125,312	122,838	2,474
総務費	26,875,354	24,760,607	2,114,747
民生費	4,965,321	5,160,994	△ 195,673
衛生費	3,643,214	3,541,969	101,245
労働費	19,893	16,017	3,876
農林水産業費	929,629	908,953	20,676
商工費	207,316	293,522	△ 86,206
土木費	1,639,847	1,465,061	174,786
消防費	453,249	154,605	298,644
教育費	1,926,965	1,843,643	83,322
公債費	1,793,625	1,820,672	△ 27,047
諸支出金	114,000	115,000	△ 1,000
職員費	3,418,260	3,247,141	171,119
災害復旧費	0	0	0
歳出合計	46,111,985	43,451,022	2,660,963

Overview ～ 主な財政指標～

10

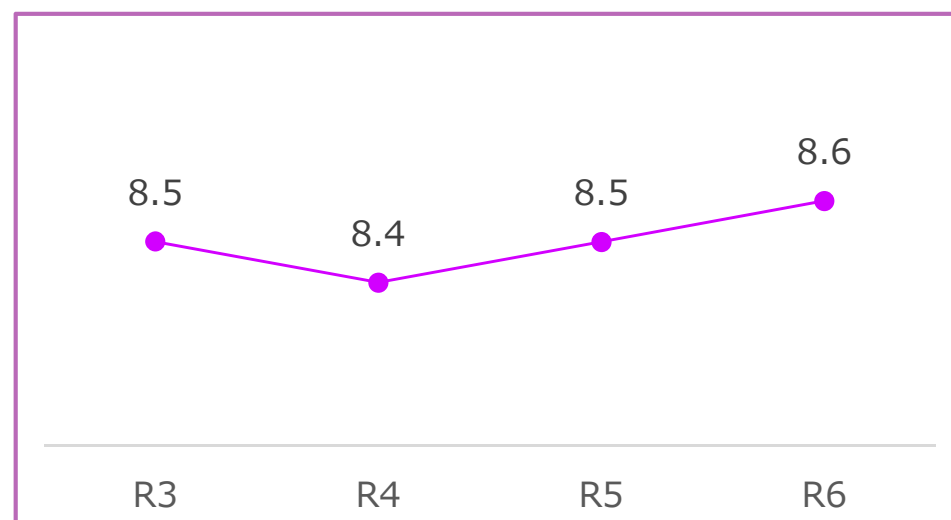
経常収支比率



- ▶ 財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の1つが経常収支比率。経常収支比率の推移は上記のとおりであり、令和6年度では、前年度と比べると、1.3ポイント上昇の89.3%となった。



実質公債費比率



- ▶ 公債費に係る負担の度合いを判断するための指標が実質公債費比率。実質公債費比率の推移は上記のとおりであり、令和6年度では、前年度と比べると、0.1ポイント上昇の8.6%となった。

